



2023年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東  
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 グローバルCFO (氏名) 橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	12,435	14.2	815	△28.0	747	△29.3	364	△44.4	204	△60.5	419	△33.9
2022年6月期第1四半期	10,890	19.7	1,131	65.8	1,056	88.4	654	101.1	518	119.7	634	220.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年6月期第1四半期	5	18	5	13
2022年6月期第1四半期	13	14	13	05

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,536	△15.7	12.4	
2022年6月期第1四半期	1,823	28.4	16.7	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	82,366	34,703	30,883	37.5				
2022年6月期	83,634	35,827	31,704	37.9				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年6月期	—	8.00	—	9.00	17.00	
2023年6月期	—					
2023年6月期(予想)		10.00	—	11.00	21.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,000	12.4	6,550	12.6	6,350	13.3	4,420	13.5	3,720	18.2	94	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,550	9.8	17.1	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） ー、除外 一社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	40,480,500株	2022年6月期	40,480,500株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	917,835株	2022年6月期	917,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	39,562,665株	2022年6月期1Q	39,459,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3)  $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
- (4)  $EBITDA \text{マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
- (5) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
- (6) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(営業費用)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。一方で足許では、為替相場の急激な変動やウクライナ情勢の長期化及び原材料価格の高騰などが起きており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした中で、グローバルなインサイト市場（マーケティング・リサーチ及びその周辺市場を合わせた市場）は984億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は640億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,357億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は792億円に達する（注2）規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けた一方で、コロナ禍を経てマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。中期経営計画2年目となる2023年6月期においても、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進します。

② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。（注3）

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 第1四半期 連結累計期間	2023年6月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	10,890	12,435	+1,545	+14.2%
日本及び韓国事業セグメント	8,149	8,909	+759	+9.3%
その他の海外事業セグメント	2,781	3,575	+794	+28.6%
EBITDA	1,823	1,536	△286	△15.7%
営業利益	1,131	815	△316	△28.0%
税引前四半期利益	1,056	747	△309	△29.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	518	204	△313	△60.5%

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前期から引き続き、顧客企業におけるマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて増収となった結果、12,435百万円（前年同期比14.2%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、前期から進めてきたリサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用が昨年対比で人件費を押し上げていることに加え、足許でもデータ利活用支援（コンサルティング）事業などの新規注力事業に係る人材採用を積極的に実施していることから、人件費が特に大きく増加しました。また、拡大が続く顧客需要を取り込むために、外注を通じた外部キャパシティを最大限に活用する施策を実施しているため、外注費も増加しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による営業活動の拡大等によりその他の費用も増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注4）は人件費等の費用の増加により1,536百万円（同15.7%減）、営業利益は815百万円（同28.0%減）、税引前四半期利益は747百万円（同29.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は204百万円（同60.5%減）となりました。

また、親会社所有者帰属持分四半期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は9.4%（前年同期間比1.6ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注5）は22.6倍（前年同期間14.7倍）となりました。

### ③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。（注3）

連結セグメント業績 （単位：百万円、別記ある場合を除く）	2022年6月期 第1四半期 連結累計期間	2023年6月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	10,890	12,435	+1,545	+14.2%
日本及び韓国事業セグメント	8,149	8,909	+759	+9.3%
その他の海外事業セグメント	2,781	3,575	+794	+28.6%
EBITDA	1,823	1,536	△286	△15.7%
日本及び韓国事業セグメント	1,438	1,309	△129	△9.0%
その他の海外事業セグメント	384	227	△157	△40.9%
営業利益	1,131	815	△316	△28.0%
日本及び韓国事業セグメント	939	802	△137	△14.7%
その他の海外事業セグメント	191	9	△182	△95.1%

(日本及び韓国事業)

日本においては、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要が拡大しており、これを受けて当社のオンライン・リサーチの売上も堅調に推移しています。また、オフライン・リサーチサービスにおいても前期の第1四半期は緊急事態宣言の発令に伴い一部のサービスの提供を中止していましたが、第2四半期以降は同宣言の解除を受けて当該サービスを再開しているため、当第1四半期はその反動による売上伸長がありました。さらに、前期より本格的に開始しているデータ利活用支援(コンサルティング)事業等が好調に推移していることから、デジタル及びその他の新規事業領域の売上拡大も継続しています。その一方で、顧客企業の需要拡大に伴い、オンライン・リサーチにおいては、社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況にあるため、一部機会損失が発生しています。このため、採用の強化及び人員の育成を進めることで受注の社内キャパシティを拡充するとともに、追加的に外注による外部キャパシティの活用を進めています。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しました。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらの営業活動の成果及び為替のプラス影響もあり、韓国事業の第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上収益は8,909百万円（前年同期比9.3%増）となりました。費用面では、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加し、足許の顧客需要の拡大に対応するための外注費も拡大したことにより、セグメント利益は802百万円（同14.7%減）となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント（注6）におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このため、第1四半期連結累計期間のその他の海外事業の売上収益は好調に推移し、さらに為替のプラス影響もあったことから、前年同期比で二桁成長を実現しました。一方で、拡大が続く顧客需要に対応するための人員採用を強化したため、人件費が大きく増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,575百万円（前年同期比28.6%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2022年6月期第1四半期 連結会計期間	2023年6月期第1四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	130.18	139.59	+7.2%
JPY/KRW(円)	0.0955	0.1033	+8.2%

注:

- (1) 2022年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2022」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、当社でも昨年からインサイト市場としてマーケティング・リサーチ及びその周辺市場を含む当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版及び2022年版レポートには存在しないため)。
- (2) 2022年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第47回 経營業務実態調査」による。
- (3) セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)を参照のこと。
- (4) EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間の資産は、82,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,268百万円減少しました。これは主に、その他の流動資産の増加1,005百万円、営業債権及びその他の債権の増加857百万円がありましたが、現金及び現金同等物の減少3,150百万円等の減少要因があったためです。

負債は、47,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少しています。これは主に、その他の金融負債の増加1,191百万円がありましたが、その他の流動負債の減少429百万円、リース負債の減少362百万円、営業債務及びその他の債務の減少239百万円、未払法人所得税の減少213百万円等の減少要因があったためです。

資本は、34,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少しました。これは主に、四半期利益364百万円の発生がありましたが、配当金の支払額822百万円、子会社に対する所有持分の変動917百万円等の減少要因があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,150百万円減少し、11,605百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,641百万円(前年同期比114百万円減少)となりました。

これは主に、税引前四半期利益747百万円、減価償却費及び償却費718百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加801百万円、法人所得税の支払額614百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は85.4日(前年同期比1.3日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は52.5日(前年同期比2.3日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、352百万円(前年同期比372百万円減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形資産の取得による支出228百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,065百万円(前年同期比5,845百万円増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額が352百万円、リース負債の返済による支出319百万円、非支配持分への配当金の支払額232百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年8月9日に公表しました2023年6月期の業績予想に変更はありません。また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,756	11,605
営業債権及びその他の債権	7,966	8,823
契約資産	3,214	3,157
棚卸資産	717	988
その他の金融資産	136	123
その他の流動資産	967	1,972
流動資産合計	27,759	26,671
非流動資産		
有形固定資産	936	901
使用権資産	2,447	2,109
のれん	42,928	43,055
その他の無形資産	7,073	6,961
持分法で会計処理されている投資	55	240
その他の金融資産	981	963
繰延税金資産	1,431	1,392
その他の非流動資産	19	70
非流動資産合計	55,874	55,694
資産合計	83,634	82,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	648	5,644
リース負債	1,204	1,131
営業債務及びその他の債務	4,764	4,525
契約負債	1,050	1,045
その他の金融負債	10	346
未払法人所得税	641	427
引当金	1,562	1,621
その他の流動負債	3,359	2,929
流動負債合計	13,241	17,671
非流動負債		
社債及び借入金	30,906	25,797
リース負債	1,326	1,037
その他の金融負債	329	1,184
退職給付に係る負債	418	424
引当金	373	348
繰延税金負債	1,192	1,180
その他の非流動負債	18	18
非流動負債合計	34,564	29,991
負債合計	47,806	47,662
資本		
資本金	1,090	1,090
資本剰余金	11,641	10,837
自己株式	△791	△791
その他の資本の構成要素	6	141
利益剰余金	19,757	19,606
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,704	30,883
非支配持分	4,123	3,819
資本合計	35,827	34,703
負債及び資本合計	83,634	82,366

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	10,890	12,435
営業費用	△9,745	△11,681
その他の営業収益	1	68
その他の営業費用	△14	△16
持分法による投資利益	0	8
営業利益	1,131	815
金融収益	10	2
金融費用	△85	△70
税引前四半期利益	1,056	747
法人所得税費用	△401	△382
四半期利益	654	364
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	518	204
非支配持分	136	159
四半期利益	654	364
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.14	5.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.05	5.13

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	654	364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△22	14
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△22	14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2	40
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2	40
税引後その他の包括利益	△20	54
四半期包括利益	634	419
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	555	333
非支配持分	78	86
四半期包括利益	634	419

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	△727	65	—	△675
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11	—	49
四半期包括利益合計	—	—	—	△11	—	49
自己株式の取得	—	△1	△72	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△58	—	—
その他の増減	—	40	—	0	—	—
所有者との取引額合計	—	38	△72	△58	—	—
2021年9月30日時点の残高	1,062	11,991	△800	△4	—	△626

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	173	△435	17,383	29,236	3,697	32,933
四半期利益	—	—	518	518	136	654
その他の包括利益	—	37	—	37	△57	△20
四半期包括利益合計	—	37	518	555	78	634
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74
株式に基づく報酬取引	5	5	—	5	—	5
配当金	—	—	△514	△514	△357	△871
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△58	58	—	—	—
その他の増減	△6	△6	△0	33	—	33
所有者との取引額合計	△1	△59	△455	△549	△357	△906
2021年9月30日時点の残高	172	△457	17,446	29,242	3,418	32,660

当第1四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	—	112
四半期包括利益合計	—	—	—	16	—	112
株式に基づく報酬取引	—	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△921	—	—	—	—
企業結合による変動	—	117	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△804	—	—	—	—
2022年9月30日時点の残高	1,090	10,837	△791	22	—	△66

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
四半期利益	—	—	204	204	159	364
その他の包括利益	—	128	—	128	△73	54
四半期包括利益合計	—	128	204	333	86	419
株式に基づく報酬取引	8	8	—	9	—	9
配当金	—	—	△356	△356	△466	△822
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△921	4	△917
企業結合による変動	—	—	—	117	72	189
その他の増減	△2	△2	△0	△2	△0	△2
所有者との取引額合計	6	6	△356	△1,153	△389	△1,543
2022年9月30日時点の残高	185	141	19,606	30,883	3,819	34,703

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,056	747
減価償却費及び償却費	686	718
金融収益	△10	△2
金融費用	85	70
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△8
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,100	△801
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△112	△157
その他	△1,042	△1,561
小計	△437	△994
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△71	△33
法人所得税の支払額	△1,022	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△82
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形資産の取得による支出	△195	△228
子会社の取得による収入	—	107
関係会社株式の取得による支出	—	△136
投資の売却による収入	297	—
その他	△29	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△825	△170
社債償還による支出	△5,000	—
リース負債の返済による支出	△285	△319
配当金の支払額	△506	△352
非支配持分への配当金の支払額	△218	△232
自己株式の取得による支出	△74	—
その他	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,911	△1,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,417	△3,059
現金及び現金同等物の期首残高	19,079	14,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△90
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,588	11,605

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	増減率
JPY/EUR(円)	130.18	139.59	7.2%
JPY/KRW(円)	0.0955	0.1033	8.2%

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	8,120	2,769	10,890	—	10,890
セグメント間収益	28	11	40	△40	—
合計	8,149	2,781	10,931	△40	10,890
セグメント利益 (営業利益)	939	191	1,131	—	1,131
金融収益					10
金融費用					△85
税引前四半期利益					1,056
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	493	192	686	—	686

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	8,881	3,554	12,435	—	12,435
セグメント間収益	28	20	49	△49	—
合計	8,909	3,575	12,485	△49	12,435
セグメント利益 (営業利益)	802	9	811	3	815
金融収益					2
金融費用					△70
税引前四半期利益					747
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	500	218	718	—	718

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	4,657	5,711
パネル費	1,755	2,008
外注費	1,433	1,698
減価償却費及び償却費	686	718
その他	1,212	1,544
合計	9,745	11,681